

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村松 澄夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間		第18期 第1四半期 連結累計期間		第17期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		265,953		223,878		1,061,148
経常損失() (千円)		25,877		21,481		93,481
四半期(当期)純損失() (千円)		36,229		23,050		110,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		36,682		23,281		109,045
純資産額 (千円)		213,460		178,274		201,556
総資産額 (千円)		422,313		396,094		424,610
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)		1,041.07		532.34		2,985.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		48.1		41.7		44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		85,944		23,297		135,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		21,405		8,678		31,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,110		1,710		83,635
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		188,780		200,607		234,292

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第17期及び第17期第1四半期連結累計期間、第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

- a. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第1四半期連結累計期間におきましても27,094千円の営業損失および23,297千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第1四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日発生の東日本大震災により多大な打撃を受けております。当社グループ各社におきましても、日を追って影響が拡大し、当第1四半期連結累計期間の本年4月及び5月におきましては、営業活動全般において苦戦を余儀なくされております。6月以降は、復興の兆しが見え始めるとともに、当社グループ各社の企業業績も回復傾向にあります。

この間、当社グループ各社においては、各社の強みをもう一度しっかりと再認識するとともに、この時期にあらためて経費の見直しも図っております。また今後は下期に向けて、M & Aや新規事業も視野に入れて事業の拡大を画策してまいります。

このような環境下のもと、以上の結果を踏まえて、当第1四半期連結累計期間の売上高は223,878千円(前年同期比15.8%減)、営業損失は27,094千円(前年同期35,160千円の損失)、経常損失は21,481千円(前年同期25,877千円の損失)、四半期純損失は23,050千円(前年同期36,229千円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、営業損益は全社費用を控除する前の数字です。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティング分野は、長引く不況から低下の一途をたどっていた売上単価にも下げ止まり感が出てきており、また震災の影響で新規受注の低迷は否めないものの、更新需要の堅調な伸びにより、計画を大きく上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,038千円(前年同期比21.7%減)、営業利益は1,211千円(前年同期比89.7%減)となりました。

(マーケティングリサーチ事業)

インターネットを主としたマーケティングリサーチ分野は、震災の影響を一番顕著に受けており、新規受注の低迷のみならず受注済み案件のキャンセルや延期も発生し、売上の低迷を余儀なくされましたが、6月以降は、既存顧客からの受注が顕著に回復してきております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,414千円(前年同期比20.6%減)、営業利益は1,518千円(前年同期比81.2%減)となりました。

(情報デジタルサービス事業)

データベース構築支援および図書館支援事業は、震災の影響により受注済み案件の延期が相次ぎ、売上への影響は免れ得ず計画を下回る売上高となりましたが、今後景気の回復とともに、順次売上に寄与するものと考えます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は108,531千円(前年同期比13.2%減)、営業損失は6,938千円(前年同期1,539千円の損失)となりました。

(IT事業)

IT事業の分野は変わらずシステム開発投資が低迷しておりますが、概ね経過どおりの売上高となりました。

ヴィオで開発したリソースの販売を8月から始めるなど、収益構造の改革中であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は35,893千円(前年同期比11.0%減)、営業損失は295千円(前年同期17,106千円の損失)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36,990千円減少し、328,069千円となりました。これは、現金及び預金が33,693千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,474千円増加し、68,025千円となりました。これは、建物が3,300千円、ソフトウェア仮勘定が2,399千円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,670千円減少し、139,585千円となりました。これは、買掛金が8,912千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて436千円増加し、78,234千円となりました。これは、退職給付引当金が2,791千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23,281千円減少し、178,274千円となりました。これは、主として利益剰余金が23,050千円減少したことによります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ33,685千円減少し、200,607千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は23,297千円(前年同四半期は85,944千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失21,481千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は8,678千円(前年同四半期は21,405千円の取得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,300千円、無形固定資産の取得による支出4,399千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は1,710千円(前年同四半期は1,110千円の使用)となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出1,710千円によるものであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループに係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている要因として、コンサルティング事業分野およびマーケティング事業分野、情報デジタルサービス事業分野、IT事業分野何れも東日本大震災の影響は如何ともし難く、経費を上回る販売実績を達成できなかったことなどによるものであります。

なお、当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

コンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク(連結子会社)においては、役員の一部変更および管理体制の見直しを行い、子会社間の連携を密に取り、それぞれの強みをより活かすとともに、シナジー効果が期待できる業務において積極的に新規事業に参画してまいります。コンサルティング事業においては、新規受注の減少を確実性の高い更新需要の取込み施策を順次講じることで十分補えるものと考えております。

データベース構築支援および図書館支援事業を手掛ける日本データベース開発株式会社(連結子会社)につきましては、東日本大震災の影響から受注業務の延期等が出ておりますが、時間の経過とともにこれも改善され、当第2四半期連結会計期間以降は確実に盛り返して行くものと考えております。

事業戦略コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティング(連結子会社)につきましては、国内におけるマーケティングリサーチはもとより、中国における企業調査、商流調査を今後は積極的に行ってまいります。

IT事業を手掛ける株式会社ヴィオ(連結子会社)につきましては、株式会社ヴィオの優れた開発力と株式会社バルクの今まで培ってきた営業力を生かした新規事業を本年9月より立ち上げる予定です。

b. 事業経費の削減

今期においては、役員報酬の削減をはじめとして、大規模な固定費の圧縮に取り組みました。また経費削減の一環として、子会社の株式会社ヴィオをバルクホールディングス本社と同居致します。これに先立ち日本データベース株式会社においては、本年6月にオフィスの縮小を行い、経費の圧縮に勤めております。

以前より進めておりました原価費用の内製化につきましては、更に強固に取り組んでまいります。

以上の施策により、予算対比では、売上高は減少しているものの、経常利益、純利益において、プラス方向に改善しており、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりま せん
計	43,300	43,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		43,300		573,951		459,310

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		
総株主の議決権		43,300	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	管理本部長	池田 眞	昭和26年1月25日	昭和53年7月 株式会社ダーバン入社 平成14年5月 株式会社R A J A入社 平成16年7月 株式会社トーコーメタルス入社 平成17年4月 スタンダード株式会社入社 平成18年7月 グローバルカードサービス株式会社入社 平成23年2月 当社入社(執行役員管理本部長) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成23年6月24日
取締役		大竹 雅治	昭和33年12月25日	昭和52年4月 株式会社ヴィオ入社 平成2年5月 株式会社ヴィオ専務取締役 平成7年11月 株式会社ヴィオ代表取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3		平成23年6月24日
監査役		福田 健	昭和42年6月18日	平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成15年12月 衆議院議員公設第1秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年4月 株式会社福田アソシエイト代表取締役(現任) 平成22年5月 株式会社セキド社外取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1、4		平成23年6月24日

- (注) 1 監査役 福田健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役 池田眞の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役 大竹雅治の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 福田健の任期は、就任の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		谷 洪	平成23年 6 月24日
取締役		檀上 鎮宏	平成23年 6 月24日
監査役		奥津 憲生	平成23年 6 月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 みさき監査法人

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 K D A 監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,258	157,565
受取手形及び売掛金	116,071	106,846
有価証券	43,033	43,041
商品及び製品	1,225	1,190
仕掛品	4,242	4,851
原材料及び貯蔵品	918	931
その他	11,261	16,280
貸倒引当金	2,951	2,638
流動資産合計	365,059	328,069
固定資産		
有形固定資産	3,434	6,405
無形固定資産		
のれん	3,141	2,949
ソフトウェア	7,608	8,838
ソフトウェア仮勘定	-	2,399
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	11,897	15,334
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,821	34,616
その他	25,929	26,200
貸倒引当金	14,531	14,531
投資その他の資産合計	44,218	46,285
固定資産合計	59,550	68,025
資産合計	424,610	396,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,237	7,324
1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,840
未払費用	37,026	42,009
未払法人税等	3,471	2,168
賞与引当金	13,424	4,521
ポイント引当金	34,386	31,477
その他	33,871	45,243
流動負債合計	145,256	139,585
固定負債		
長期借入金	55,120	53,410
退職給付引当金	20,277	23,069
その他	2,400	1,755
固定負債合計	77,797	78,234
負債合計	223,054	217,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	844,926	867,977
株主資本合計	188,334	165,284
少数株主持分	13,221	12,990
純資産合計	201,556	178,274
負債純資産合計	424,610	396,094

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	265,953	223,878
売上原価	185,214	164,934
売上総利益	80,739	58,943
販売費及び一般管理費	115,899	86,038
営業損失()	35,160	27,094
営業外収益		
受取利息	160	33
助成金収入	9,059	-
賞与引当金戻入額	-	4,681
その他	422	1,217
営業外収益合計	9,642	5,932
営業外費用		
支払利息	342	309
その他	17	10
営業外費用合計	360	319
経常損失()	25,877	21,481
特別損失		
リース解約損	1,960	-
本社移転費用	3,097	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,040	-
その他	1,211	-
特別損失合計	9,310	-
税金等調整前四半期純損失()	35,187	21,481
法人税、住民税及び事業税	275	1,776
法人税等調整額	1,219	23
法人税等合計	1,494	1,799
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,682	23,281
少数株主損失()	453	231
四半期純損失()	36,229	23,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,682	23,281
四半期包括利益	36,682	23,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,229	23,050
少数株主に係る四半期包括利益	453	231

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	35,187	21,481
減価償却費	845	1,296
のれん償却額	257	192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,238	-
持分変動損益(は益)	453	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	696	313
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,308	2,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,866	2,791
賞与引当金の増減額(は減少)	12,707	8,903
受取利息及び受取配当金	160	33
為替差損益(は益)	17	10
支払利息	342	309
売上債権の増減額(は増加)	12,275	9,224
たな卸資産の増減額(は増加)	247	587
未収入金の増減額(は増加)	730	60
長期未収入金の増減額	1,417	-
未収消費税等の増減額(は増加)	26	-
仕入債務の増減額(は減少)	6,291	8,912
未払消費税等の増減額(は減少)	10,478	3,805
未払費用の増減額(は減少)	1,813	4,510
その他	11,279	8,533
小計	82,075	20,017
利息及び配当金の受取額	143	23
利息の支払額	342	309
法人税等の支払額	3,668	2,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,944	23,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,142	-
有形固定資産の取得による支出	425	3,300
無形固定資産の取得による支出	-	4,399
敷金及び保証金の回収による収入	11,314	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,271	800
その他	355	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,405	8,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,110	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110	1,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,648	33,685
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	234,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,780	200,607

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 105,782千円	現金及び預金 157,565千円
有価証券 82,997千円	有価証券 43,041千円
現金及び現金同等物 188,780千円	現金及び現金同等物 200,607千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	37,088	63,491	125,065	40,307	265,953
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	37,088	63,491	125,065	40,307	265,953
セグメント利益又はセグメント損失()	11,737	8,054	1,539	17,106	1,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,146
全社費用(注)	36,306
四半期連結損益計算書の営業損失()	35,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング事業	マーケティングリサーチ事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,038	50,414	108,531	35,893	223,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	50				50
計	29,088	50,414	108,531	35,893	223,928
セグメント利益又はセグメント損失()	1,211	1,518	6,938	295	4,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,503
セグメント内取引消去	50
全社費用(注)	22,540
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,041円07銭	532円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	36,229	23,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	36,229	23,050
普通株式の期中平均株式数(株)	34,800	43,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。